



# 香港株式市場フラッシュ

## 国営通信大手と主要IT企業の提携(国企混改)で株価に変化

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2022年11月16日号(11月16日作成)

### “中国データ3法によるITプラットフォームへの規制“

中国では、個人情報および重要データの取り扱いを規制するものとして、「サイバーセキュリティ法」、「データセキュリティ法」、および「個人情報保護法」が制定され、「中国データ3法」と呼ばれている。

これらの法律の違反行為に対する法的責任として行政処罰、民事損害賠償および刑事責任が規定されており、違反行為に対しては法人・組織のみならず、その責任者に対する両罰規定、国の企業登録システムの信用リストへの違反者情報の掲載、責任者に対して同じ業務に従事することの禁止などが規定されている。個人情報保護法の深刻な違反が生じた場合には最高で5000万元、もしくは前年度売上5%以下の過料が科される。

実際にも、中国の国家インターネット情報弁公室が今年7月、これらの法律に基づいて配車サービスの滴滴出行に80億2600万元の罰金を科すと発表した。

### “独占禁止法改正と中国ITプラットフォーム冬の時代“

今年6月に全国人民代表大会(全人代)常務委員会が独占禁止法改正案を可決し、8月より施行された。その内容は「プラットフォームの独占行為」に法の網をかけるもので、ライバルとの取引を事実上禁じるルールなど濫用による競争制限の禁止を明記した。

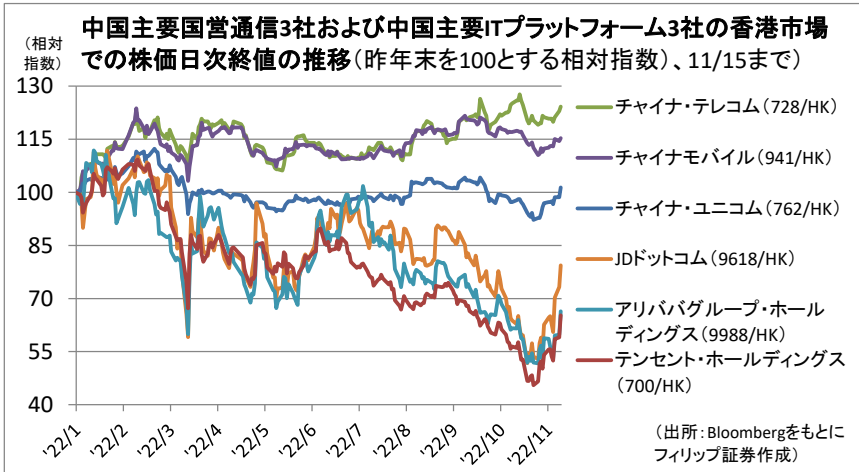
今年7月には、過去のM&Aなどの際に当局への申請がなかったことが独占禁止法違反にあたるとして、ネット大手のテンセントやアリババ集団などに罰金が科された。8月以降M&A届け出義務違反に対する罰金が大幅に引き上げられた。中国のITプラットフォーム事業は本格的な冬の時代に入ったかのような様相を呈している。

### “国営通信大手と主要IT企業の提携で株価に変化も“

そのようななか、今月1日、大手ECサイトのJDドットコム(9618/HK)と国営携帯最大手チャイナ・モバイル(941/HK)が「战略合作協議(提携契約)」を締結。更に翌2日、アリババ集団(9988/HK)と国営固定電話最大手チャイナ・テレコム(728/HK)も战略合作協議を締結のほか、ネットサービス大手のテンセント(700/HK)と国営通信大手チャイナ・ユニコム(762/HK)が設立する混合所有制の新会社が承認された。

これらの合併は「国企混改」と呼ばれ、国営企業の市場競争参加を促進することが目的とされているものの、10月に実施された中国共産党大会で中央政治局常務委から経済派が排除されたこともあり、「国家資本主義」強化の姿勢と受け止める見方もある。

上記の国営主要大手通信3社、および主要大手ITプラットフォーム3社の株価推移をみると、11月以降、国営主要大手通信3社の株価が上昇基調であるなか、主要ITプラットフォーム3社の株価はそれ以上に急上昇している。米国の金利見通し変化に基づくグロス株の戻りだけではない上昇要因を見出す余地もありそうだ。



### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全92銘柄)における終値の2021年末末騰落率

前回基準日: 20221101		基準日: 20221115	
順位	2021年末末騰落率・上位10銘柄 (%)	(%)	前回順位
1	中国海洋石油 [CNOOC]	39.6	2
2	中国神華能源 [チャイナ・シェンファ・エナジー]	38.5	1
3	石業集団 (CPSC Pharmaceutical Group)	23.3	4
4	携程旅行網 [トリップドットコムグループ]	19.7	6
5	中国海外発展 [チャイナ・オーバーシーズランド&インベスト]	15.6	20
6	中国移动 [チャイナモバイル]	15.3	3
7	周大福珠寶集団 [チャウタイフックジュエリーグループ]	15.3	5
8	銀河娛樂 [ギラクシー・エンターテインメント]	14.9	11
9	中国中信 [シティック]	12.5	8
10	金沙中国 [サンズ・チャイナ]	9.5	23

順位	2021年末末騰落率・下位10銘柄 (%)	(%)	前回順位
92	小鹏汽車	-79.7	92
91	万国数据服務 [GDSホールディングス]	-67.9	88
90	SenseTime Group Inc (商湯集団)	-67.5	87
89	ピリピリ	-67.3	89
88	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲)	-61.1	86
87	舜宇光学科技(集団) [サニーオプティカル・テクノロジー]	-59.9	84
86	CG SERVICES (碧桂園服務)	-57.2	90
85	碧桂園控股 [カントリー・ガーデン・ホールディングス]	-52.6	91
84	申洲国際集団控股 [シェンジョウインターナショナルG]	-50.3	83
83	吉利汽車控股 [ジューリー・オートモービル・HDS]	-45.6	81

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2022年11月中国主要経済指標】

- 11月3日(木)
    - 10月(財新)サービス部門PMI: 前回49.3、結果49.4
  - 11月7日(月)
    - 10月外貨準備高: 前回3.028兆USD、結果3.052兆USD
    - 10月貿易収支: 前回+847.4億USD、結果+851.5億USD
    - 10月輸出<前年同月比>: 前回+5.7%、結果▲0.3%
    - 10月輸入<前年同月比>: 前回+0.3%、結果▲0.7%
  - 11月9日(水)
    - 10月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+2.8%、結果+2.1%
    - 10月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+0.9%、結果▲1.3%
  - 11月10日(木)
    - 10月資金調達総額: 前回3兆5300億元、結果9079億元
    - 10月新規人民元建て融資: 前回2兆4700億元、結果6152億元
    - 10月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+12.1%、結果+11.8%
  - 11月15日(火)
    - 10月小売売上高<前年同月比>: 前回+2.5%、結果▲0.5%
    - 10月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+6.3%、結果+5.0%
    - 1-10月固定資産投資<前年同月比>: 前回+5.9%、結果+5.8%
    - 1-10月不動産投資<前年同月比>: 前回▲8.0%、結果▲8.8%
    - 10月住宅販売金額<前年同月比>: 前回▲28.6%、結果▲28.2%
  - 11月16日(水)
    - 10月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.28%、結果▲0.37%
  - 11月21日(月)
    - 1年ローン・プライムレート: 前回3.65%
    - 5年ローン・プライムレート: 前回4.30%
  - 11月27日(日)
    - 1-10月工業利益: 前回▲2.3%
  - 11月30日(水)
    - 11月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.2
    - 11月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回48.7
  - 12月1日(木)
    - 11月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.2
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。